

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

3 中立の国際労働組合会議

第三回太平洋労働組合会議

八一年五月発足の太平洋労働組合フォーラム(書記長オーストラリア労働組合評議会次長ビル・リチャードソン)による第三回太平洋労働組合会議は、八四年一〇月二～四日にフィジーで開催され、オーストラリア、フィジー、日本、キリバス、ニューカレドニア、ニュージーランド、ベラウ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、タヒチ、西サモア、バヌアツからの合計八一人に及ぶ代表に世界労連、国際自由労連アジア太平洋地域組織、全ソ労評などからのオブザーバーを加えて、約一〇〇人が参加した。日本からは、加藤国民運動局長を団長とする一二名の総評代表団と福永自交総連書記長を団長とする八名の純中立労組懇代表団が出席した。

会議ではリチャードソンが会議の背景について報告をおこない、ついで各国報告がおこなわれた。会議は、非核独立太平洋の実現とこの地域での労組の協力・連帯の発展のためにいっそう努力するとの「宣言」と、以下の決議を採択した。(1)太平洋地域・労働組合活動、(2)太平洋労働組合フォーラム(PTUF)ニュースレター(の発行一注)、(3)ニュージーランドへの支持、(4)学校および大学での軍縮平和教育、(5)社会主義カナク独立—ニューカレドニア、(6)ソロモン諸島への支持、(7)地域的な貿易経済協力、(8)イギリス炭鉱労働者への支援、(9)ベラウへの支持、(10)連帯労働組合センターへの支持—仏領ポリネシア。

第三回アジア交運労組セミナー

全交運の呼びかけで東京で一〇月九～一三日に開催された。参加したのはオーストラリア、バングラデシュ、中華人民共和国、インド、インドネシア、朝鮮民主主義人民共和国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ、ソビエト連邦、ベトナム社会主義共和国、日本の一三カ国の交運労組で、国際運輸労連ITF、運輸インターTUIおよびIFTUTWの代表もオブザーバーとして参加し、ブランシャールILO事務局長がメッセージを寄せた。

セミナーの議題は、(1)経済変動下における交通運輸産業の技術革新と労働者の雇用・労働条件の改善、(2)多国籍企業に働く交通運輸産業労働者の労働問題、(3)交通運輸産業に関わるILO条約の批准と完全実施—におかれた。

交運産業をとり巻く諸条件について、各国の代表は確固とした国の政策が樹立されていないばかりか、国有鉄道の民営化提案がなされるなどの無制限な競争政策の導入に強い危惧の念を表明した。同時に各国政府に対して、交通に関する有効な総合政策を実施するよう求める立場が強調され

た。また、報告によれば、多国籍企業や経済大国の影響力は航空路線や便宜置籍船の形を通じて直接的に現われ、開発途上国の経済的・政治的利益を侵しており、陸上交通部門でも一部に外国資本の影響があると指摘された。各国労組は、これらの多国籍企業や大国の活動が各国民の利益を侵害しないよう監視を強め、協力して適切な規制を加えようと訴えた。

アジア交運労働者の劣悪な労働諸条件と労働基本権の改善に重要な手がかりとなるのがILO条約であるというのが各労組に共通した認識である。このため、各国の労組はILO条約の批准、国内法整備と同時に批准された条約が日常的に順守されるよう活動を強化することを確認した。

討論を通じて多くの代表から軍拡をやめて福祉の充実を図り、世界の緊張緩和をめざすべきだ、との希望が表明され、核兵器の廃絶、核廃棄物の太平洋投棄の危険性などが指摘された。

【参考資料】(1)世界労連東京事務所「世界労働組合運動」、(2)WFTU、“World trade union movement” (3)WFTU “Flashes”(4)ICFTU—LC「自由労連通信」、(5)統一労組懇国際委員会「世界労働情勢」、(6)FIET—JLC、“Newsletter” (7)ICEF—JAF (8)IMF・JC「金属」、(9)国公労連「国公労働調査時報」、(10)総評「第七三回定期大会報告」、(11)同盟「第二一回定期大会報告」、(12)同盟「第六一回中央評議会報告」、(13)日本労働協会編「昭和六〇年版労働運動白書」、(14)日本労働協会「週刊労働ニュース」、(15)ICFTU—LC「第四回世界婦人会議報告書」、(16)全通労組「全通」、(17)全電通労組「全電通」、(18)日高教「日高教情報」、(19)第三回太平洋労組会議・純中立労組代表団「フィジー・レポート」、(20)総評「第三回太平洋労組会議について」。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---